



APT WTDC25-4及びAPT PP26-1 の結果概要

総務省 国際戦略局 国際戦略課 国際機関室

おぐま ゆうた
小熊 優太



1. はじめに

2025年11月17日から28日にアゼルバイジャン・バクーにて開催予定のITU-D（国際電気通信連合 電気通信開発部門）による世界電気通信開発会議（WTDC-25）に向け、地域提案の調整を目的としたAPT（アジア・太平洋電気通信共同体）第4回準備会合（APT WTDC25-4）が、2025年7月14日から18日までタイ・パタヤにて開催された。併せて、2026年11月9日から27日にカタール・ドーハにて開催予定のITU全権委員会議に向けた地域提案の調整を行うAPTの第1回準備会合（APT PP26-1）が2025年7月18日に同開催地で開催された。

我が国からは、総務省国際戦略局国際戦略課国際機関室の長屋室長、小熊主査、NTTドコモの大槻氏が現地参加した。両会合とも20か国程度から約60名が現地参加した。

2. APT WTDC25-4結果概要

2.1 APT共同提案の議論

初日のプレナリ会合で、本会合のアジェンダ承認や、2025年5月に東京で開催されたAPT大臣級会合の結果報告がされた後、3つのWG（作業部会）に分かれ、議論が進行した。26本の決議等の文書に対して計34件の提案が寄せられ、議論の結果、15件の暫定APT共同提案に合意した。主要な議論は以下のとおりである。

- 防災（日本・インド提案）：日本からは防災の定義を最新の情報に更新する提案を行い合意した。インドからは全世界共通の警報システムのための規制変更を促す等のITUの能力を超える活動の提案があり、各国の規制にかかわる内容の記載には懸念が示された。日本が議論をリードし、日本提案を軸にしたAPT共同提案を合意。
- 地上及び海底ケーブル（中国提案）：地上・海底ケーブルにおける国際協力を強化する提案（既存決議の改正、新決議提案）がされた。日本、オーストラリア、韓国が反対し、既存決議についてはインフラ全体を対象とし、研究を進める内容で合意。新決議提案については継続審議となった。
- AI・サイバーセキュリティ（インド提案）：多くの文書に対するAIの活用の提案について、技術中立性の観点から日本は反対した。ITUのサイバーセキュリティ活動をサイバー犯罪対策の分野にまで広げる提案に対し、現行の活動の範囲内になるように修正。

(1) WG1の議論概要

WG1は、ITU-Dのプログラム、研究委員会及び関連する課題に関する事項を所掌する作業部会である。APT WTDC25-4では5回のセッションが開催され、13件のインプット文書と1件の情報文書が審議された。バングラデシュ



■ 図1. APT WTDC25-4会合参加者



のWG1議長の辞任に伴い、インドのWG1副議長が本会合での議長を代行した。議論された決議には、決議11（地方、孤立した、サービスが未提供である地域のサービス）、決議34（防災）、決議58（特定のニーズを持つ人のためのアクセシビリティ）、決議62（電磁波曝露評価）、決議64（消費者の保護）、決議77（ブロードバンドコネクティビティ）、決議84（モバイル通信機器の盗難対策）、決議85（IoTとスマートシティ）、などが含まれた。その結果、決議11、34、64、77、84、85に関する6件のAPT共同提案が最終日のプレナリに提出され、承認された。決議58及び62に関する提案は次回会合での継続審議となっている。

(2) WG2の議論概要

WG2は、作業方法、バクー宣言、バクー行動計画、一般的なICT開発課題を検討する役割を担っている。APT WTDC25-4では6回のセッションが開催され、15件のインプット文書と4件の情報文書が審議された。WG2議長は前回会合から引き続き、オーストラリアが務めた。議論された決議には、決議9（周波数管理への参加）、決議10（周波数管理プログラムへの財政支援）、決議30（WSIS及びSDGsの実施）、決議45（サイバーセキュリティ）、決議63（IPv6移行）、決議66（環境・気候変動）、決議67（児童オンライン保護）、決議69（コンピュータインシデント対応チームの創設）、決議89（デジタルトランスフォーメーション）などが含まれた。7件の提案がAPT共同提案の草案として承認、決議9、決議45及び決議69に関する3件は次回会合に持ち越しとなった。7件のAPT共同提案の草案は、APT共同提案として最終日のプレナリで承認されている。

(3) WG3の議論概要

WG3は、地域イニシアチブ、ITU-D戦略計画案、WG1及びWG2で扱われないその他の課題を検討する役割を担っている。APT WTDC25-4では3回のセッションが開催され、6件のインプット文書と3件の情報文書が審議された。情報文書についてはプレゼンテーションのみが行われ、実質的な議論は次回に持ち越された。WG3議長は前回会合から引き続き、日本の大槻氏（NTTドコモ）が務めた。WG3では、WTDC決議55（ジェンダー）及び82（多言語化）の修正に関するAPT共同提案のドラフトが承認された。また、決議16（特別支援対象国の措置）及び37（デジタルデバイドの解消）の修正案は次回会合に持ち越された。

2.2 ITU及び国際・地域機関によるWTDC-25準備状況の報告

ITUからは、WTDC-25に向けた準備状況に関する報告が行われた。ITUは、WTDCを今後4年間のデジタル開発戦略を策定する上で極めて重要な政策会議と位置付けており、宣言、行動計画、地域イニシアチブ、決議、勧告等の成果物の策定を進めている。準備プロセスには、地域準備会合（RPM）及び電気通信開発諮問グループ（TDAG）による作業部会が含まれている。さらに、ITU代表者からは、WTDC-25の会議構成、文書提出期限、開催地であるアゼルバイジャン・バクーにおける会議の運営体制や宿泊・登録手続き等の詳細が説明され、加盟国に対して積極的な参加が呼びかけられた。

欧州郵便・電気通信主管庁会議（CEPT）からは、欧州地域におけるWTDC-25準備状況が報告された。CEPTは、欧州共同提案の策定を進めており、地域イニシアチブについては提案に伴う財政的影響の評価を実施している。WTDC開催前には3回の準備会合が予定されており、欧州地域としての貢献内容及び調整メカニズムの最終化が図られる予定である。

地域通信共同体（RCC）からは、WTDC-25に向けた準備ロードマップ及び調整の枠組みに関する説明が行われた。RCCによる共同提案の主要な草案として、会議の規則・手続き、研究グループの任務、農村地域の通信、アクセシビリティ等についての既存決議への提案、さらにはメタバースについての新決議案を検討している旨が紹介された。2025年8月・9月にはWTDCに向けた最後の準備会合が予定されている。

2.3 トレーニングプログラム

会合前日の2025年7月13日に、オーストラリア政府とITUの共催により、WTDCへの理解と参加促進を目的としたトレーニングプログラムが開催された。本プログラムは、アジア太平洋地域の発展途上国、特に島しょ国や東南アジアの低・中所得国を対象に、ITU-D分野への効果的な関与を支援するプロジェクトの一環として実施された。本プログラムには、11か国から計17名が参加し、APT準備会合への参加を条件にフェローシップが提供された。研修では、WTDCの概要、決議や地域イニシアチブ、意思決定プロセスなどが紹介され、参加者の理解を深めるための実践的なセッションも行われた。



■図2. トレーニングプログラム参加者

2.4 今後の予定

今後の会合予定は以下のとおり。

- 第5回会合（APT WTDC25-5）：2025年9月15日から19日（タイ・バンコク）
- 地域間会合第2回：2025年9月29日（オンライン）
- WTDC-25：2025年11月17日から28日（アゼルバイジャン・バクー）

最終的なAPT共同提案の確定は2025年9月開催予定のAPT WTDC25-5で行われ、提出期限である10月27日までに提出に向けた審議がされる予定である。APT事務局は、早期の合意形成が重要であることを強調し、地域間の協調を一層促進する方針を示している。

3. APT PP26-1

3.1 役職者の調整

APT PP-26準備会合の役職者の選出と会合構成の承認が行われ、総務省国際戦略局国際戦略課国際機関室室長である長屋嘉明氏が、APT PP-26の副議長に選出された。

結果は表のとおり。

3.2 今後の予定

- 第2回会合：2026年1月後半（オンライン）
- 第3回会合：2026年3月31日から4月3日（タイ）※イランより祝日を考慮するようリクエストがあり、調整中。
- ITU理事会：2026年4月28日から5月8日（スイス）
- 第4回会合：2026年6月15日から19日（マレーシア）
- 第5回会合：2026年8月24日から28日（オーストラリア）
- ITU全権委員会議：2026年11月9日から27日（カタール・ドーハ）

4. おわりに

本報告は、APT WTDC25-4及びAPT PP26-1における議論の概要と成果を整理したものであり、今後の国際的な電気通信政策形成に向けた我が国の貢献と戦略的対応の一助となることを期待する。

■表. APT PP-26準備会合の役職者及び会合構成

組織構成	議長・副議長 等
APT PP-26 (会合全体の統括)	議長 Ms. Zhu Keer (中国) スペシャルアドバイザー Mr. Alireza Darvishi (イラン) 副議長 Mr. Avinash Agarwal (インド), Mr. Yoshiaki Nagaya (日本, 総務省), Ms. Thasawan Samorwong (タイ), Mr. Bui Ha Long (ベトナム)
WG1 (政策及び法的事項)	議長 Ms. Minjung Park (韓国) 副議長 Ms. Qiu Chenxi (中国), Ms. Della Utami Rahmany (インドネシア), Ms. Norhani binti Mohamad Adzhar (マレーシア)
WG2 (運営及び管理)	議長 Ms. Airisha Strasser (オーストラリア) 副議長 Mr. DY Davidseihakbot (カンボジア), Dr. Pratompong Srinuan (タイ)
WG3 (公共政策及び一般事項)	議長 Mr. Sunil Kumar Singhal (インド) 副議長 Ms. Soeng Pohnakvotey (カンボジア), Mr. Dao Ngoc Tuyen (ベトナム)